

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 兵庫県相生市
本事業の担当部局名 企画総務部定住促進室

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	相生市結婚新生活支援事業			新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和4年度
総事業費(A)(円)	28,350,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	28,350,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	23,220,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本市では、平成23年4月に「子育て応援都市」を宣言し、子育て・教育支援、定住促進施策に取り組みを進めたことにより、コロナ禍前までは出生数を200件前後を維持してきた。しかしながら、コロナ後の出生数は令和4年度148人、令和5年度109人と急激に減少している。 年間婚姻数については、コロナ禍前と比べて3割程度減少している。 引継ぎ、結婚から、子育てまでを切れ目なく支援する本市の「11の鍵」事業を中心として、ライフステージの変化の際に支援を行い、婚姻数の増加、出生率の向上につなげる。</p> <p><本個別事業の位置付け> 過去2年度のアンケート結果によると、本事業が結婚のきっかけとなった夫婦が約4割、結婚に対し経済的不安を感じている夫婦が約9割、そして、そのうち、住居費用などの生活費用に不安を感じている夫婦が多く存在している。 新婚夫婦の新生活を支援することで、婚姻に伴う経済的不安を軽減し、婚姻数を増加させ、出生率の向上につなげるもの。</p>				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	<input type="checkbox"/> 住宅取得費用 <input type="checkbox"/> 住宅リフォーム費用 <input type="checkbox"/> 住宅賃借費用 <input type="checkbox"/> 引越費用				
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準	所得要件なし		
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準	婚姻日において夫婦の双方又は一方の年齢が39歳以下の世帯		
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準					
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準	婚姻日において夫婦の双方又は一方の年齢が39歳以下の世帯は各費用に係る合計が30万円			
【その他独自要件】					
婚姻を機に開始する新生活に係る費用補助を受けた者が、申請日より継続して3年間定住した場合に15万円を交付する。					

2. 申請見込

①新規世帯見込	38		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	25	世帯
	その他	13	世帯

②継続補助世帯見込	13	世帯
(継続補助規定の有無)	有	

【世帯数積算根拠】

・申請見込については、令和5年度の当事業における支給実績から積算。

(参考)

【令和6年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	37 世帯
～12月(実績)	17 世帯
1月～3月(見込)	20 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>					
(29歳以下)	25	世帯	×	600,000 円 =	15,000,000 円
(その他)	13	世帯	×	300,000 円 =	3,900,000 円
				(継続補助)	4,320,000 円
				合計	23,220,000 円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

- ・チラシの印刷を行い、転入時及び婚姻届提出時の配布する。
- ・市広報紙、市ホームページ、市公式LINEにて制度の広報を実施する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		%	1.6 (R7年度)	1.59 (R1年度)
出生数		人	213 (R7年度)	213 (R1年度)	
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.50 (R2国調)	
	婚姻件数		件	68 (R5年)	
	婚姻率			2.42 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	80 (R7年度)	55 (R5年度)
		(アウトカム)			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	75 (R7年度)	70 (R6年度)
②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	90 (R7年度)	91 (R5年度)	